

表① 国勢調査における本市の人口推移

調査年	都城市			※参考(国・県増減率)	
	人口(人)	増減数(人)	増減率(%)	国 増減率(%)	県 増減率(%)
平成22年	169,602	—	—	—	—
平成27年	165,029	▲4,573	▲2.69	▲0.75	▲2.74
令和2年	160,640	▲4,389	▲2.65	▲0.74	▲3.12
令和7年 (速報値)	160,340	▲300	▲0.18	▲2.45	▲4.73

表② 三大都市圏などを除く人口15万人以上の65都市の人口比較

順位	都市	令和2年 人口(人)	令和7年 人口(人)	増減数 (人)	増減率 (%)
1	つくば市	241,656	268,991	27,335	11.31
2	東広島市	196,608	198,496	1,888	0.96
3	都城市	160,640	160,340	▲300	▲0.18
6	大分市	475,614	470,172	▲5,442	▲1.14
14	鹿児島市	593,128	580,970	▲12,158	▲2.04
15	那覇市	317,625	311,073	▲6,552	▲2.06
16	久留米市	303,316	296,827	▲6,489	▲2.13
18	佐賀市	233,301	227,754	▲5,547	▲2.37
24	宮崎市	401,339	389,799	▲11,540	▲2.87
54	長崎市	409,118	381,738	▲27,380	▲6.69
57	佐世保市	243,223	226,189	▲17,034	▲7.00

※6位以下は九州管内のみ抜粋

地方主要都市の中でトップクラスの人口維持率

平成27年や令和2年の国勢調査と比較すると人口の減少数・減少率ともに大幅に改善してきて(表①)、県内26市町村の中で本市の増減率は最小。さらに、三大都市圏と政令指定都市を除く全国の主要都市(人口

15万人以上の65都市)の中で、本市の増減率は全国3位、九州では1位となりました(表②)。大都市圏から遠く、県庁所在地でもない地理的・行政的な条件の中で、厳しい減少予測を大きく覆して人口を維持したことは、本市独自の人口戦略が確実に結果につながっていることを示しています。

人口減少から人口維持へ 厳しい減少予測を大きく上回り、 人口16万人を維持!



市では、人口戦略を「究極のインフラ整備」と位置付けて積極的に取り組んでいます。5月末に発表された令和7年国勢調査の人口速報集計において、本市の人口は160,340人となり、全国的に人口減少が進み、本市においても厳しい推計が出されていた中で人口16万人を維持しました。今回は、本市の人口戦略による数値的な成果やさまざまな波及効果について紹介します。

◎問い合わせ 人口対策課 ☎23-0934
こども政策課 ☎23-2684
保育課 ☎23-4894

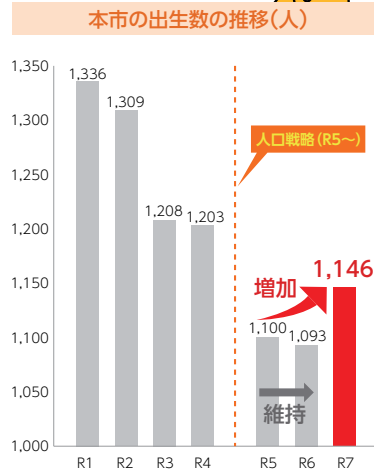
12年ぶりに出生数増加! Check!

令和7年度
出生数1,146人

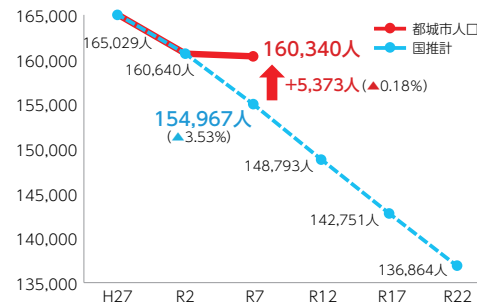


人口の維持だけでなく、まちの未来の基盤となる子どもたちの数にも大きな変化が起きています。本市の令和7年度の出生数は1,146人を記録し、平成25年度以来、実に12年ぶりに増加へと転じました。

この出生数の増加を力強く後押ししたのが、令和5年度からスタートした「3つの完全無料化」をはじめとする、本市独自の積極的な子育て支援策です。「都城なら、安心して子どもを産み育てられる」と実感できる子育てしやすい充実した環境づくりが、子どもたちの笑顔と、まちの確かな未来へとつながっています。



国推計値(R5)と国勢調査速報値



令和5年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計では、令和7年の本市の人口は15万人台半ばまで大幅に減少すると予測されていました。しかし、令和5年度から取り組んでいる本市独自の人口戦略が功を奏し、全国1719市町村のうち約9割の市町村で人口が大きく減少する中、本市の人口は16万人を維持しました。

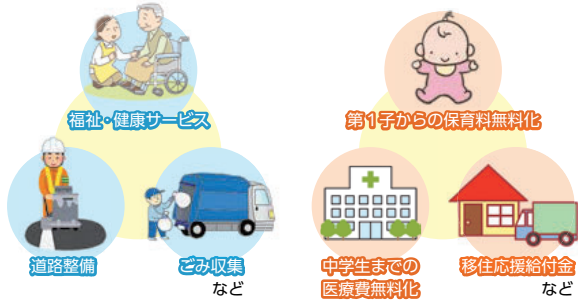
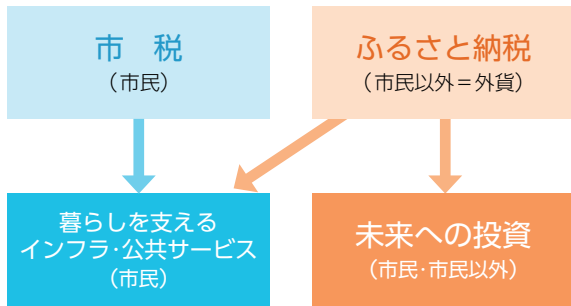
国の厳しい減少予測を大きく上回り人口16万人を維持

保育の受け皿確保を強力に推進中！



出生数が増加する中、市では子どもを安心して預けられる体制づくりにも力を入れています。本市独自の保育士等就職支援事業を通じ、最大50万円の就職支援金などの手厚い支援を行った結果、令和7年度の新規採用保育士等は100人を突破（累計166人）。さらに、保育施設の整備なども進めた結果、昨年度当初比で計155人の利用定員増（受け皿拡大）を達成しています。

一方、入園選考は客観的な指数に基づき厳正に実施。全ての世帯に対し、一貫して公平・厳正なルールを適用していて、例えば「移住者優先」といった事実は全くありません。今後も、全ての世帯が安心して預けられる環境づくりに取り組んでいきます。



人口戦略の財源

このような人口戦略の取り組みの財源は、実は市税ではなく、全てふるさと納税で賄っています。具体的には、道路整備やごみ収集など、毎日の暮らしを支えるインフラ・公共サービスは、市民の皆様が納める市税で支えられています。一方、子育て支援や移住支援など

の人口戦略は、市外に居住する本市ゆかりの人や「都市市を応援したい」という全国の皆様から寄せられるふるさと納税（外貨）を100割活用しています。なお、ふるさと納税は、当然ながら市民の暮らしを支えるインフラ・公共サービスにも充てられています。



都城市長 池田 直永

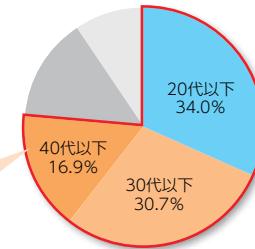
国勢調査の速報値において、本市の人口は16万340人となり、人口16万人を維持することができました。これは、令和5年度から取り組んでいる人口戦略が功を奏した結果であり、国の厳しい減少予測を5373人上回っただけでなく、当初の目標であった「20年後に人口維持」を、実に17年も前倒しで達成できたことは大きな成果であると受け止めています。

人口減少は、消費の減少による地域経済の縮小などを招く、まさに日本の万病の元です。本市はこの中長期的な課題から目を背けず、人口戦略を「究極のインフラ整備」と位置付けて、市独自で積極的に取り組んできました。

今後とも、短期的な課題を解決しつつ、中長期的な課題もしっかりと対応し、本市をより良いものにしていけるよう、お子様・お孫様の世代に引き継いでいけるよう、本気で挑戦してまいります。

市民の皆様、引き続きの御理解と御協力をお願い申し上げます。

移住者(世帯主)の年代(R7)



子育て世代(40代以下) **81.6%**

本市が取り組む人口戦略により、特に若い世代の移住者が増加しています。最新のデータでは、本市へ移住した世帯主の年代は、20代以下が34・0割、30代が30・7割、40代が16・9割で、40代以下の子育て世代が移住者全体の81・6割を占めています。

若い世代が増えることは、まちの成長や出生数の増加にも寄与することが期待されます。

移住世帯の8割以上が40代以下の子育て世代



このように、人口戦略という「未来への投資」が、地域に元気をもたらし、さまざまな面でまちの活性化に資する好循環が生まれています。

さらに、中長期的効果として、今回の国勢調査で示された人口維持（下図④）や12年ぶりに増加に転じた出生数（下図⑤）、そしてUターンによる後継者確保（下図⑥）など、さまざまな効果が現れています。

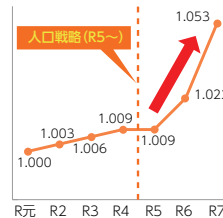
本市の人口戦略による若い世代の移住や出生数の増加は、私たちの暮らしに直結する「一石六鳥」の効果をもたらしています。

短期的効果として、納税義務者が5割増加（下図①）したことで、個人市民税が11割増、固定資産税が6割増（下図②）となるなど、市の財源（税収）は確実に増加しました。また、一時は深刻だった人手不足も、有効求人倍率が1・68から1・16へと大きく改善し（下図③）、地元の雇用創出につながっています。

人口維持だけでなくどまらな「一石六鳥」の好循環

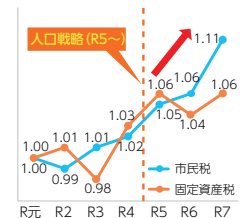
人口戦略がもたらす6つの効果(一石六鳥)

①地域活性化



(R7) 納税義務者 **5%増加** (R比)

②税収の増加



(R7) 個人市民税 **11%増**
固定資産税 **6%増** (R比)

③雇用の創出



有効求人倍率 (R4) **1.68**
↓
(R7) **1.16**
▼
人手不足の改善

④人口維持

(R2)160,640人→(R7) **160,340人**

⑤出生数

(R6)1,093人→(R7) **1,146人**

⑥後継者確保

後継者のUターンによる

事業承継
社内DX促進
市外人材獲得